

平成 24 年 (2012 年) 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書 (1 日目)

平成 24 年 2 月 27 日 (月)

割当時間(答弁を除く)

{	自 民 党 新 風 会	50 分
	公 明 党	45 分
	自 民 ・ 無 所 属 連 合	35 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	金 城 徹 (自 民 党 新 風 会)	1 市長公約の 総括について	<p>平成12年の初当選以来、翁長市長の3期12年にわたる取り組みについては、単に市政運営のリーダーとしてだけでなく、今回の、一括交付金のあり方の取りまとめ、あるいは、基地問題に対する県民の心をひとつにする取り組みなど、随所に、県知事を支えながら、全県的な視点で力を尽くしてきたものと評価する</p> <p>その翁長市長の3期目の任期も1年を切り、総仕上げの時期となった</p> <p>さて、市長は3期目の市長選挙に挑んだ平成20年の公約では、3つのビジョンのもと、それぞれの柱のもと、幅広い項目を掲げるとともに、5つのK(5K)として、環境(kankyo)、こども(Kodomo)、教育(Kyoiku)、健康(Kenka)、高齢者(koreisha)の5分野を特に重視しながら、最も大きなKである協働(Kyodo)を全力で推進するとしていた</p> <p>1期目の4年間で市役所への信頼を回復し、続く2期目の4年間は、取り戻した市民との信頼関係のもと、協働のまちづくりに着手した。こうして丁寧に積み上げてきた、市民との関係、あるいは職員との関係をかたい礎にしながら、この3期目4年間は、まちづくりにかける市長の想いが存分にあらわれたものと思う</p> <p>この間の公約の一つ一つを取り上げてみても、私が、端から垣間見るだけでも、例えば環境の問題や子どもたちの医療や保育の問題など、それぞれの分野で、着々と推進されてきたものと高く評価する</p> <p>3期目の任期も、残すところ9カ月余りとなったが、ここまでの取り組みを振り返り、公約の進捗などを踏まえながら、3期目をご自身で総括していただきたい</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 沖縄振興計画と一括交付金について	<p>日刊紙の報道によると、政府は平成24年度予算案を閣議決定し、内閣府沖縄担当部局は沖縄振興予算として総額2,937億1,900万円を計上した。県が同年度からの新たな振興の柱として求めている用途が自由な沖縄振興一括交付金の創設も決定し、ソフト・ハードを合わせた計1,575億円を確保。平成24年度予算をめぐっては仲井真弘多知事が3千億円をすべて自由に使える一括交付金を政府に求めてきた。予算総額の面では仲井真知事と官房長官ら政府・民主党との交渉の末、ほぼ満額回答の2,937億円が実現した</p> <p>一方で、一括交付金はすべてが自由にならず、国直轄事業（約837億円）や国の責任で取り組むべき地方向け補助金（約526億円）を除く予算計1,575億円の枠内で県が事業選定をする制度で決着した</p> <p>一括交付金の内訳は、ソフトの沖縄振興特別調整交付金が803億円、ハードの沖縄振興公共投資交付金が771億円。それぞれ国が補助する割合は、ソフトが80%に加え特別交付税で10%を補てんした実質90%補助となり、ハードは既存の沖縄振興特別措置法に定めた事業ごとの高率補助を適用する</p> <p>一方、翁長市長は県市長会会長として県町村会会長と相連携をし、県と市町村が一体となって沖縄振興一括交付金の創設と制度拡充のために尽力された</p> <p>平成24年度は、沖縄21世紀ビジョンの基本計画の初年度になる。この制度と沖縄振興一括交付金を活用してどのような那覇を築いていこうとしているのか伺う</p> <p>(1) 沖縄振興一括交付金の意義について</p> <p>(2) 本市におけるソフト交付金の予算計上はどうか</p> <p>(3) ソフト交付金充当の重点事業の考え方</p> <p>(4) 住民ニーズへの対応について</p> <p>(5) 3千億円の措置は今後も続くのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 那覇市の財政問題について</p> <p>4 国保の財政問題について</p>	<p>(1) 那覇市の財政の現状と課題について財政指標等も交えて説明を求める</p> <p>(2) 今後の見通しについて見解を伺う</p> <p>市町村国保については、次のような構造的問題が指摘をされている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢構成が高く、医療費水準が高い ・所得水準が低い ・保険料負担が重い ・保険税の収納率の低下 ・一般会計繰入・繰上充用 ・財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在 ・市町村間の格差 <p>さらに、国保の経緯と問題点について地方の自治体の長として同様な課題を抱える立場から、大西秀人・高松市長は、国保制度について次のように語っている</p> <p>国保自体がもう制度崩壊している。高度成長期に「国民皆保険」ということで、会社員らの健康保険組合（健保組合）などに入れない第一次産業に従事している人たちを対象に、市町村を保険者として国保をつくった。当時市町村単位にしたのは、市町村ごとに医療資源の存在状況が大きく違っていたからだ。病院もないような地域もあり、全国一律の保険料にすることはできなかった</p> <p>その後、健保組合などは使用者が保険料を半分負担するなどしてやってきた。国保の加入者は低所得者が多くなり、失業者、無業者の割合が増えた。保険料はどうしても高くなる。しかも、国保は世帯単位で保険料を支払う。昔は働く両親がいたが、今は単身世帯やひとり親世帯が多い</p> <p>こういう状況で市町村に保険を運用しろというのは無理だ。国民皆保険というなら、基本的に国が保険者となって、国民全員を加入者にして全国一律の保険制度を運営するのが望ましい姿だ、との見解を示している</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>さてそこで、本市の国保の財政の状況と課題、見通しについて以下何う</p> <p>(1) 国保の財政の現状について</p> <p>(2) 今後の見通しについて</p> <p>(3) 本市の一般会計も厳しい状況にあるが、国保会計への繰入について検討しているのか</p> <p>(4) 収納への取り組みについて</p>
		5 経済行政について	<p>(1) 本市観光産業の現状について何う</p> <p>① 外国人観光客の増加が期待される昨今であるが、受け入れ態勢などの本市の課題と見通しについて</p> <p>② 外国人観光客誘客促進事業について</p> <p>(2) 中心市街地の現状について何う</p> <p>① 中心市街地活性化に向けての基本方針について</p> <p>② にぎわい広場の今後の活用方針について</p>
		6 市営住宅行政について	<p>農連市場地区防災街区整備事業について</p> <p>農連市場を核とした商業の集積地でありながら施設の老朽化や都市基盤の未整備に伴う、商活動の衰退や防災上の危険性の問題解決を図るため、「人ともものが行き交い、沖縄文化のなかで生き活きと住み続けるマチグラーセンター」をコンセプトに“衣食住遊”が融合し、にぎわいと交流の生まれるマチグラー空間の再生を図ることを事業の目的として位置づけている。この事業の中</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		7 防災行政について	<p>で市営住宅や保育所、子育て支援センターなどが計画されているが、この事業のコンセプトや目的に合致し中心市街地のにぎわいや活性化が期待される場所である。</p> <p>そこで提案をしたいが、「市営住宅への多子世帯の優先入居」を実施してはどうか</p> <p>翁長市長は、施政方針で、昨年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害を引き起こした。被災地を視察したがその時に受けた衝撃は、今でも心に強く残っている。本市も津波に備える必要性を強く痛感した。津波から市民の生命を守る、避難ビルの建設に取り組んでいく旨の強い意思表示がなされた。大変頼もしい限りであり、感動した。</p> <p>平成24年度からは、津波から市民の生命を守る津波避難ビルの建設に向け取り組んでいくとの意思表示がなされたが、市民協働の仕組みや民間の協力とはどういうことなのか、翁長市長の思いと施策のイメージについて伺う。あわせて沿岸部の低位置にある学校の対応についても見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成24年2月27日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	山城 誠司 (自民党新風会)	<p>1 協働によるまちづくりについて</p> <p>2 市民に開かれた効率的な行政について</p> <p>3 産業の振興について</p> <p>4 まちの活性化について</p>	<p>那覇市協働大使について以下伺う</p> <p>(1) 趣旨目的、取り組み状況、効果について</p> <p>(2) なは市民協働大学との連携について</p> <p>(1) 市県民税及び固定資産税の納付をコンビニエンスストアで取り扱うことについて伺う</p> <p>(2) 開かれた議会の実現に当たり、インターネットを活用した市議会映像配信をどのような形で行うか伺う。また、庁内の情報インフラについて伺う</p> <p>(1) 市内中小企業者の商品、サービスの県外、海外への販路拡大に向けた支援を具体的にどのように行うのか伺う。また、市の魚「マグロ」と水産物の消費拡大はどのようにPRするのか伺う</p> <p>(2) 泊漁港セリ市場の老朽化対策について伺う</p> <p>(1) 那覇市頑張るマチグッー支援基金を活用した提案事業は、一昨年から行われているが、事業効果を伺う</p> <p>(2) 今年も読売巨人軍の春季キャンプが行われているが、巨人軍に対する応援をより一層充実させなければならない。当局の見解を伺う</p> <p>(3) 「さいおんスクエア」周辺にて行われる、3月開催の「沖縄国際映画祭」について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成24年2月27日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	渡久地 政作 (自民党新風会)	<p>1 平成24年度一般会計当初予算について</p> <p>2 市民会館建設について</p>	<p>(1) 平成24年度当初予算の特徴と歳出における重点事業について伺う</p> <p>(2) 平成23年度当初予算編成において、財政調整基金及び減債基金を約23億7千万円取り崩している。平成24年度当初予算においても、収支不足が生じ、約27億8千万円取り崩しての対応となっている 厳しい財政事情は認識しているが収支不足が生じない予算編成の取り組みはできないのか。収支不足の理由、また、今後の財政見通しを伺う</p> <p>昭和45年(1970年)建設、築42年が経ち、老朽化が進み、多くの議員・市民からも新市民会館建設の声が上がっている。施政方針の中において建設に向け建設基本構想の策定、さらに3億円余りの建設基金積み立ても表明された。そこで以下について伺う</p> <p>(1) 建設時期・費用・規模について</p> <p>(2) 去年12月21日に久茂地小学校を存続させる会との意見交換の中で、市長は久茂地小の跡地に市民会館を建てる構想を明らかにしている。それと同時に移転構想に伴う会館の跡地に、本市が真和志庁舎を移転して建て替えを検討しているとの報道があった。そこで以下について伺う</p> <p>① その表明の経緯と当局の見解について</p> <p>② 本市として、そのような構想計画はあるのか</p> <p>③ 今後の見通し、課題について</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成24年2月27日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	糸数 昌洋 (公明党)	<p>1 基地問題について</p> <p>2 新たな沖縄振興について</p> <p>3 新総合庁舎について</p> <p>4 子育て支援について</p>	<p>去る2月8日、日米共同で在日米軍再編のロードマップの見直しに関する基本合意が発表された。パッケージが切り離されたことに評価の声がある一方、普天間基地の固定化を懸念する声や新たな負担のプロセスとの見方もあるが、那覇軍港の早期返還と跡地利用を推進する本市の立場として、市長の見解を伺う</p> <p>新たな沖縄振興計画と一括交付金の創設について、知事と一体となって実現に向けて取り組んできた翁長市長の所感を伺う。また、本市における一括交付金の交付額、予算化の時期及び事業採択の方針と進捗について伺う</p> <p>新総合庁舎について、建設事業の進捗及び移転時期の見通しを伺う</p> <p>(1) 保育環境の整備について</p> <p>① 待機児童対策について、現状と今後の対応</p> <p>② 認可外保育施設に対する支援について</p> <p>(2) 子ども医療費について、県の新年度予算案で中学3年生までの入院費助成が見込まれているが、すでに独自で助成している本市の対応について伺う</p> <p>① 本市として通院分の助成拡大はできないか</p> <p>② 自動償還払い方式の導入の検討状況について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 学校施設の老朽化対策について	<p>防災対策の観点から、学校施設の耐震化が叫ばれる中で、過日のマスコミ報道によると、本市の小中学校 10 校に危険な老朽校舎があるとして早期の対応を求められている</p> <p>(1) 本市の学校施設整備方針と現行の整備計画について</p> <p>(2) 指摘された 10 校について、当局の現状認識と対応について</p>
		6 住宅政策について	<p>(1) 新年度事業にある「民間住宅への耐震診断費用補助」の概要について</p> <p>(2) 国の「民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業」について、事業の概要と本市の対応を伺う</p>
		7 特定健診・特定保健指導について	<p>平成 20 年度よりスタートした事業も次年度で 5 年目の最終年度を迎える。目標到達度によってペナルティが課される評価の年となるので、当局の一層の奮闘に期待しつつ、以下伺う</p> <p>(1) これまでの取り組みの総括について</p> <p>(2) 最終年度の取り組みについて</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	大浜 美早江 (公明党)	<p>1 女性に関する諸問題について</p> <p>2 子どもの人権教育について</p>	<p>(1) 女性の人権とエンパワメントについて 平和と安全の維持及び促進のあらゆる取り組みにおける女性の平等と完全な関与の重要性をうたった国連安全保障理事会による1325号決議から10年たった2010年9月、国連において新たな女性機関が設立された。その最優先テーマは、①女性のリーダーシップを強化する。②女性に対する暴力を根絶する。③紛争解決や平和構築へ女性の参画を促進する。④女性の経済的エンパワメントを育む。⑤あらゆる施策においてジェンダー平等を達成する、というもの。それらは女性全ての課題であり、願いであり、達成すべきテーマだと考える。更に世界的識者は、特に平和構築への概念を拡大させ、防災や復興における女性の役割に焦点を当てることを提言している こうした国際機関の創設、各諸課題、女性のエンパワメント、防災等含め平和構築への担い手としての女性の役割等について、市長の見解と共に、本市の施策にどのように反映できるのか、について伺う</p> <p>(2) 施政方針に示されたDV対策の見直しについて概要を伺う</p> <p>(3) 女性の視点からの防災対策について 昨年12月議会で取り上げた「女性の視点からの防災対策」について前向きな答弁を頂いたところであるが、その後の検討状況を伺う</p> <p>平成15年、文部科学省に設置された「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」による「人権教育の推進に関する取組状況」の全国一斉調査が平成20年12月～21年1月において行われた。その調査結果を踏まえて以下の点を伺う</p> <p>(1) 本市教育委員会における「人権教育」施策推進の基本的な方針及び施策推進の策定状況について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 福祉行政について	<p>(2) 全小中学校における人権教育担当者の配置状況、その役割、実態について</p> <p>(3) 調査結果から浮かび上がった本市の課題及び今後の対策について</p> <p>(4) 人権教育の在り方について、先の会議の「調査研究とりまとめ」が3次にわたって通達されているが、学校現場にどのように周知し、活用されているのか</p> <p>(1) 障害者虐待防止法施行に伴う課題について</p> <p>① 市町村に虐待防止センター設置が義務づけられたが、本市におけるその体制について伺う</p> <p>② 本市における家庭への立ち入り調査や一時保護の体制について、どう取り組むのか</p> <p>(2) 成年後見制度利用支援事業及び権利擁護事業について</p> <p>① それぞれの概要と目的及び課題点、その対応策について伺う</p> <p>② 本市における後見人の現状はどうか</p> <p>③ 昨年の老人福祉法及び介護保険法等の改正に伴い、市町村は後見人の育成と共に、それを活用するために必要な措置を取ることが努力義務になったが、本市はどのように対応していくのか(市民後見人も含む)</p> <p>④ 本市における法人後見の状況と見通し及び見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成24年2月27日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	桑江豊 (公明党)	<p>1 離島との連携について</p> <p>2 空き家対策について</p> <p>3 防犯行政について</p> <p>4 防災行政について</p>	<p>平成24年度那覇市離島連携事業計画について以下伺う</p> <p>(1) 事業の概要</p> <p>(2) 次年度以降の事業継続</p> <p>管理不全な空き家対策について進捗状況を伺う</p> <p>(1) これまでの取り組み</p> <p>(2) 今後の取り組み</p> <p>那覇市暴力団排除条例について以下伺う</p> <p>(1) 暴力団対策法から都道府県、市町村条例となった経緯</p> <p>(2) 本市の条例と沖縄県や県内各市町村条例との違い</p> <p>(1) 津波避難ビル(仮称)立体都市公園等整備事業について</p> <p>① 設置場所</p> <p>② 予算額及びその財源</p> <p>③ 今後のスケジュール</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 自主防災組織防災資機材交付事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本市の結成状況と事業の概要 ② 行政からのサポート体制 ③ 結成目標数 <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	仲松寛 (自民・無所属連合)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 財政について</p>	<p>(1) 米軍普天間飛行場移設について 米軍普天間飛行場の移設に関して、政府の名護市辺野古移設に向けた環境影響評価（アセスメント）の評価書に対する知事意見で、仲井真知事は政府の示す環境保全策に対して、垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイや絶滅危惧種ジュゴン等で、175の疑問点を指摘し、県の環境影響評価審査委員会の科学的知見に基づき「生活環境及び自然環境の保全は不可能」とした。また、「地元の理解を得られない移設は事実上不可能」とし、民意を尊重すべきであると結論づけた。 このことから、米軍普天間飛行場の辺野古への移設は事実上不可能であると思うが、市長の見解を伺う</p> <p>(2) 野田総理は、1月24日の施政方針演説で「日米合意を踏まえ、沖縄の声に耳を傾け、誠実に説明し理解を求めながら、沖縄の負担軽減を図る」と表明した。また、去る2月8日、玄葉外務大臣は米軍再編見直しについて日米基本合意を発表し、普天間飛行場の移設と海兵隊の移転、嘉手納から南の基地を返還するとしてこれまでのパッケージから、普天間飛行場の移設は切り離し、8千人の海兵隊をグアムに4千7百人先行移転させ、残りは岩国基地やハワイ、オーストラリア等に移転させることを発表した さらに真部沖縄防衛局長は、嘉手納より南の5基地を返還し、基地機能を県内に統合する計画を作成中であると明言した 今月18日に来県した田中防衛大臣は普天間飛行場の辺野古移設に理解を求め、「普天間飛行場は固定化しない」とも述べたが、26日に野田総理が就任後初めて来県し、米軍再編見直しへの理解、協力を求めたが、政府の示した米軍再編見直しについて、市長の見解を伺う</p> <p>(1) 平成24年度那覇市一般会計予算の特徴と重要事業について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>我が国経済は20年もの長きにわたり、不況が続いている。国内総生産（GDP）は最盛期から約1割も低下し、国の一般会計税収は約60兆円から40兆円に減っている。このように我が国経済が低迷する中、那覇市の平成24年度一般会計予算は、1,256億2,300万円で対前年度比14億7,300万円増え、1.2%の伸びである</p> <p>については、次の事項を伺う</p> <p>① 平成24年度当初予算が過去最高になった要因は何か伺う</p> <p>② 借金（市債）の見通しとその対策（減債基金の積み上げ）について伺う</p> <p>③ 平成24年度は翁長市政3期目の最終年度である。平成24年度当初予算における翁長カラーが感じられる特徴的な事業は何か伺う</p> <p>(2) 沖縄振興一括交付金について</p> <p>平成24年度は、復帰40年の節目であり、4次にわたる沖縄振興計画に引き続いて、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の初年度である</p> <p>沖縄県の本年度当初予算は復帰後最大の総額6,807億円でその内、本年度から創設される沖縄振興一括交付金はハード分野の沖縄振興公共投資交付金約771億円、ソフト分野の沖縄振興特別推進交付金約803億円、トータル1,575億円となっている</p> <p>については、次の事項を伺う</p> <p>① 一括交付金の制度設計（国庫交付要綱）はどのようなになっているか伺う</p> <p>② 一括交付金については、県と市町村の対等な協議の場として「沖縄振興会議」と市町村間の協議の場として「沖縄振興市町村協議会」が設置されているがその目的と役割について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 市政運営について	<p>③ ハード分野の771億円、ソフト分野の803億円はどのような事業が対象とされるか伺う</p> <p>④ 那覇市は、一括交付金をいつ予算化し、どのような事業に充てるのか伺う</p> <p>本市の中核市への移行について 平成22年那覇市議会2月定例会において、翁長市長が施政方針演説で、本市の「中核市移行」を表明して2年が経過した。これまで中核市移行に向けて当局、議会においてさまざまな努力を積み上げてきたが、いよいよ実現する道筋が見えてきた 今回の施政方針においても翁長市長は、「平成25年4月に、中核市として新たな一歩を踏み出す」と意欲をあらわしており、市の権限強化で細やかな行政サービスが求められている については、次の事項を伺う</p> <p>(1) 中核市移行に向けた今後のスケジュール及び財政措置はどのようなになっているか伺う</p> <p>(2) 約2,900項目の事務権限が県から移譲され、業務増が予想されるが、必要な人員の確保、特に保健所業務に伴う専門職員の確保はどのようなになっているか伺う</p> <p>(3) 中核市移行に向けて、市民の理解、協力が必要だが、中核市移行への市民認識が十分とは言えない状況である。広く市民に周知していくための方策について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	唐真弘安 (自民・無所属連合)	<p>1 平和と基地問題について</p> <p>2 雪のプレゼントについて</p>	<p>沖縄県にとって、普天間基地の早期返還と辺野古移設の断念は切り離せないパッケージである。このパッケージをどのようにして実現するのか。防衛大臣も外務大臣も来沖し、「強行はしませんので県内移設に県民のご理解をお願いします」の繰り返しで、昨日、26日には野田総理大臣までこの主旨で来沖された。県民にとって大事な歴史的重大な秋である。今こそ、すべての県市町村行政の首長と議会の議長が一堂に会し、意見発表等をし、島ぐるみの沖縄県の総意志表示をすべきと考えるが、県市長会会長及び県内移設反対の代表を務めた翁長雄志市長にぜひ実現方を強く要望し提言する。そこで市長の見解を伺う</p> <p>那覇市が久茂地児童館で予定していた「雪のプレゼント」を中止したとの新聞報道によると、「雪の放射能汚染が心配である」との意見があったため、市当局は「被ばくを恐れて避難してきた方々の心情に配慮した」とある。雪の採取されたのが青森県だと聞いているが、ただ今、青森県ではまれに見る大雪で連日ニュースに見る通り、生活に大変難渋している最中である</p> <p>地震の被害に加えて大雪による日常生活への影響は、雪の降らない我々沖縄県民には想像もできないほど過酷な状況にあるだろうと本員は思いを深く抱くものである</p> <p>青森県の方々にとっては、大変な雪であっても、雪のない沖縄の子どもたちにとっては、あこがれの雪、夢の雪であり、雪にふれる機会の全くない子どもたちにとって、「雪のプレゼント」は大変な楽しみにしていたことと確信する。中止になったことで子どもたちは残念とがっかりでいっぱいだったと思う。そこで以下伺う</p> <p>(1) 雪のプレゼントとはどのような内容か</p> <p>(2) 中止に至った経緯について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 離島振興について	<p>翁長市長は、平成 24 年度の施政方針において、本市の周辺離島として特に渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村の 4 離島について、その振興に並々ならぬ愛情と決意を表明している。この 4 村振興に対して市長は県都としての本市の責務であるとまで表明している</p> <p>配布資料のとおり 4 村の高校生は 77 名である。この高校生たちの生徒寮を 4 離島の本島の母港である泊港周辺、前島近辺に建設することを本員は提言をする。一括交付金の活用等も含めて実現方をお願いする。そこで市長の見解を伺う</p> <p>念のため、南北大東、久米島、宮古、八重山等は沖縄県の責務と考える</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>